

(3) 衛 生 費

事業名		地域医療確保対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
						款	04	衛生費	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署		健康医療対策課				地域医療対策係	目	01	保健衛生総務費
事業費			4,622,118 円		事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。			
財源内訳	国庫支出金		円						
	県支出金		485,000 円						
	地方債		円						
	その他		円						
	一般財源		4,137,118 円						

施策の内容、実績、及び効果

○看護学生修学資金貸付事業（816,000円）

- 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。
(月17,000円貸与、平成29年度実績 4名)

○大学医学部等との連携強化事業（3,203,600円）

- 島根、鳥取大学医学部等との医師確保に関する協議、連絡調整活動費。
- 子宮がんにおける早期診断法や新規治療法に関する研究を委託し、その成果をもって江津市の子宮がんの検診率向上と発症予防、抑制を図る。
研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部
研究内容：婦人科がんの発症予防と患者の生存率向上に関する研究
委託料：3,000,000円

○地域医療を育てる啓発事業等（602,518円）

- 健康まつりへの江津市出身医学生や看護学生の参加促進。
- 江津市出身医学生、看護学生への情報発信。
- 平成30年度新規入学の島根大学医学生の「市長激励会」の開催。
 - ・新規入学生2名の参加があり、激励会後には市内若手医師との情報交換を行った。
- 平成30年度新規入学の看護学生を対象とした「市長激励会」の開催。
 - ・新規入学生7名の参加。
 - ・公的病院である済生会江津総合病院、西部島根医療福祉センターの看護師から情報提供を行い資格取得後は江津市内医療機関での活躍を依頼。
- 小学生・中学生を対象とした地域医療教育事業への補助。
 - ・地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童・生徒を増やすことを目的とし小中学校において実施する地域医療教育に要する経費について補助した。
 - ・平成29年度実施校：江津中学校 青陵中学校 渡津小学校 郷田小学校 津宮小学校 計5校
 - ・主な取り組み：医師・看護師等医療従事者による講演、医療に関する調べ学習、医療関連書籍の購入。

事業名		地域医療支援対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		地域医療対策係		目	01	保健衛生総務費
事業費			288,878,000 円		事業の目的・目標	江津市の公的病院である西部島根医療福祉センター、済生会江津総合病院が行う医師・看護師等の確保対策及び離職防止対策として行う各種事業に対し補助金を交付する。 また、経営改善に取り組む済生会江津総合病院に対し財政支援を行うことで、地域医療体制の維持・確保を図る。	
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		370,000 円				
	地方債		77,700,000 円				
	その他		100,000,000 円				
	一般財源		110,808,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○地域医療施設整備事業

(43,467,000円)

●医療機器整備事業補助金

43,467,000 円

本市の公的病院の維持・確保を進めるため、既に耐用年数が経過しメーカーのサポートも終了している済生会江津総合病院の医療機器を更新する事業に対して、補助金交付による財政支援を行い、経営の安定と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。

○公的病院支援事業

(187,667,000円)

●公的病院支援事業補助金

86,595,000 円

本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を確保することを目的として、救急医療等に係る運営費の一部を補助した。

・救急告示

5 病床分

81,238,000 円

・周産期医療

1 病床分

4,090,000 円

・小児医療

1 病床分

1,267,000 円

●医療情報ネットワーク支援事業補助金

1,072,000 円

本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が、県が整備した「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」を活用し、他の医療機関との診療情報の共有を行い、連携を促進するために必要な経費を補助した。

●公的病院運営費補助金

100,000,000 円

本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院の経営健全化と市民への医療供給体制の機能を維持、確保するために、公的病院の運営に要する経費の一部を補助した。

○産科医等確保対策支援事業

(18,526,000円)

●産科医等確保支援事業補助金

2,960,000 円

産科医に対し分娩手当を支給することで処遇改善を図る済生会江津総合病院に対して手当額の一部を補助した。（平成29年度 実績111件）

・県補助事業対象分

（1 分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3）

740,000 円

・市単独補助分

（1 分娩当たり20,000円支給）

2,220,000 円

●小児科医確保対策支援事業補助金

15,566,000 円

本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が小児医療を維持・確保するために雇用した非常勤の医師に係る経費の一部を補助した。

○地域医療拠点病院支援事業

(39,218,000円)

●医師・看護師等確保対策事業補助金

19,218,000 円

地域医療拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院及び西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等医療従事者の確保を目的とした事業に対する経費を補助した。

・済生会江津総合病院

15,218,000 円

① 講演会・学術発表会の支援

950,000 円

② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援

2,419,000 円

③ 事業所内保育施設（院内保育所）の運営の支援

9,146,000 円

④ 看護学生修学資金貸付事業への支援

2,703,000 円

・西部島根医療福祉センター

4,000,000 円

① 講演会・学術発表会の支援

2,000,000 円

② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援

2,000,000 円

●公的病院医師確保支援

20,000,000 円

鳥取大学医学部機能病態内科学講座から済生会江津総合病院へ常勤医師 2 名の追加派遣に伴い、医局員の減少にによる研究活動の低下を防ぐため、研究活動助成金で同講座を支援した。

事業名		健康増進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
						款	04	衛生費	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費	
担当部署		健康医療対策課				目	02	健康推進費	
		事業費				1,709,504 円			
財源内訳			国庫支出金				円		
			県支出金				936,556 円		
			地方債				円		
			その他				円		
			一般財源				772,948 円		
						江津市は県平均に比べ、平均寿命が短く、壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し、壮年期からの健康づくり、高齢期まで一貫した生活習慣の改善と病気の早期発見、早期治療に努め、平均寿命1歳の延伸を目標とする。			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上の人を対象に、生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。

種 別	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
健康診査	129	29	22.5

●肝炎ウイルス検診

5年間の節目年齢の実施を終了し、41～60歳で受けたことがない人及び40歳になる人を対象に実施した。

内 容	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
B・C型肝炎ウイルス (40歳)	274	46	16.8
B・C型肝炎ウイルス (41～60歳)	これまで受けていない人	31	

* C型陽性者：0名

* B型陽性者：0名

●健康教育 (*64歳以下が事業対象のため65歳以上は介護予防事業で報告)

区 分	開催回数	参加人数
一般	15	483
ロコモティブシンドローム	1	39
病態別	3	5

* 壮年期の健康意識を高めるための啓発として職域保健部会と共催で事業所での取り組みに力を入れており、年々、参加事業所も増加している。

- ・ 出前講座：5事業所 206人
- ・ その場で簡単、ヘルスチェック：8事業所 296人
- ・ 働き盛りのヘルスアップキャンペーン：14事業所 203人
- ・ 活動交流会：16人

●健康相談

区 分	回 数 (回)	人数 (64歳以下)	人数 (65歳以上)
高血圧	1	1	0
高脂血症	2	0	2
糖尿病	7	5	4
病態別	4	0	4
総合健康相談	37	49	524

壮年期の個別相談では糖尿病予防が多くなっている。地域に出かけると高齢者の疾患や生活全体を含めた総合相談が多い。

●訪問指導

健康診査の結果により、特に高血圧、糖尿病、腎症等の重症化予防対象者や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区 分	実人数 (64歳以下)	延人数 (64歳以下)	実人数 (65歳以上)	延人数 (65歳以上)
要指導者	41	54	90	128

事業名	がん検診事業			予 算 科 目	会計	01	一般会計
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%	款	04	衛生費
担当部署	健康医療対策課				項	01	保健衛生費
	健康増進係				目	02	健康推進費
財 源 内 訳	事業費		16,698,063 円	事業 の 目 的 ・ 目 標	がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより、平均寿命の延伸を目指す。		
	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		1,606,100 円				
	一般財源		15,091,963 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

これまで実施してきた受診率をあげる啓発事業に加え、引き続きクーポン事業を実施する。5歳刻みの節目年齢は500円クーポン券、初めてがん検診対象年齢になる人は無料クーポン券を発行し、受診意識を高め、受け易い環境を維持していく。

○事業の実績

()内は前年度実績

種 別	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者 (人)	精検受診者 (人)	精検受診率 (%)
胃がん検診	16,572 (16,659)	459 (499)	2.8 (3.0)	30 (35)	25 (31)	83.3 (88.6)
子宮頸がん検診	11,096 (11,247)	475 (530)	4.3 (4.7)	13 (11)	8 (11)	61.5 (100)
乳がん検診	9,175 (9,860)	791 (923)	17.6 (17.0)	34 (44)	31 (44)	91.2 (100)
肺がん検診	16,572 (16,659)	2,637 (2,625)	15.9 (15.8)	63 (76)	49 (75)	77.8 (98.7)
大腸がん検診	16,572 (16,659)	1,658 (1,662)	10.0 (10.0)	110 (108)	61 (98)	55.5 (90.7)
前立腺がん検診	6,035 (6,054)	1,083 (1,104)	17.9 (18.2)	97 (108)	63 (82)	64.9 (75.9)

*母数の出し方は国の方針に合わせて、対象住民の全数とする。

●クーポン事業の実績について

胃がん検診 (40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳 (無料)	45歳 (500円)	50歳 (500円)	55歳 (500円)	60歳 (500円)	合計
クーポン対象者数 (人)	274	264	256	300	343	1,437
受診者数 (人)	14	7	8	5	11	45
受診率 (%)	5.1	2.6	3.1	1.6	3.2	3.1

乳がん検診 (40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳 (無料)	45歳 (500円)	50歳 (500円)	55歳 (500円)	60歳 (500円)	合計
クーポン対象者数 (人)	124	131	123	132	166	676
受診者数 (人)	25	32	39	26	49	171
受診率 (%)	20.1	24.4	31.7	19.7	29.5	25.3

子宮頸がん検診 (20歳～40歳までの5歳刻みの節目対象)

	20歳 (無料)	25歳 (500円)	30歳 (500円)	35歳 (500円)	40歳 (500円)	合計
クーポン対象者数 (人)	91	71	103	115	124	504
受診者数 (人)	6	5	11	18	15	55
受診率 (%)	6.5	7.0	10.6	15.6	12.0	10.9

大腸がん検診 (40歳の検診開始年齢の対象)

	40歳 (無料)
クーポン対象者数 (人)	274
受診者数 (人)	15
受診率 (%)	5.5

全がんについてのまとめ

	全受診者数	クーポン受診者数	クーポン活用率
胃がん検診	459	45	9.8
乳がん検診	790	171	21.6
子宮頸がん検診	475	55	11.5
大腸がん検診	1,658	15	1.0

・総合検診と同時実施、土日・夕方検診の日程を増やすなど、受け易い環境づくりに努めた。

・特に女性特有のがん検診の乳がん、子宮頸がん検診は、受けようとする意識は定着してきていると思われる。子宮頸がん検診は、HPV検査を併用しており、陰性の場合は3年間検診免除のため、全体的に少なくなっている。

・胃がん検診は、若い層は、職場での検診を受診していることが考えられる。

事業名		予防接種事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署		子育て支援課・健康医療対策課				目	03	予防費
事業費			67,437,164 円		事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		67,437,164 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ＜A類疾病＞18歳未満の児童を対象とする結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- ＜B類疾病＞高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種

○事業の実績

事業名		対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（％）	事業費（円）
BCG（結核）		164	169	103.0	43,828,436
不活化ポリオ	追加	156	0	0.0	
DT（破傷風・ジフテリア）2期		195	173	88.7	
四種混合（破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ）	1回目	159	162	101.9	
	2回目	159	163	102.5	
	3回目	159	164	103.1	
	追加	156	133	85.3	
MR（麻しん・風しん）	1期	152	160	105.3	
	2期	175	172	98.3	
日本脳炎（H22年度～接種勧奨再開）	1期初回1回	181	164	90.6	
	1期初回2回	181	146	80.7	
	1期追加	155	102	65.8	
	2期	159	89	56.0	
ヒブ	1回目	159	157	98.7	
	2回目	159	160	100.6	
	3回目	159	166	104.4	
	追加	156	144	92.3	
肺炎球菌	1回目	159	157	98.7	
	2回目	159	158	99.4	
	3回目	159	165	103.8	
	追加	156	143	91.7	
水痘	1回目	152	159	104.6	
	2回目	152	99	65.1	
B型肝炎	1回目	159	156	98.1	
	2回目	159	159	100.0	
	3回目	159	165	103.8	
子宮頸がん（接種勧奨差し控え中）	1回目	183	0	0.0	
	2回目	183	0	0.0	
	3回目	183	1	0.5	
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	15	10	66.7	23,608,728
	65歳以上	9,191	5,416	58.9	
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	14	0	0.0	
	65歳以上	2,136	1,105	51.7	

○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名		感染症対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
						款	04	衛生費	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署		健康医療対策課				健康増進係	目	03	予防費
事業費		3,030,735 円			事業の目的・目標	結核の発生を予防し、そのまん延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。			
財源内訳	国庫支出金		円						
	県支出金		円						
	地方債		円						
	その他		円						
	一般財源		3,030,735 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●結核検診

結核予防法で定める対象者（市町村は「市内に居住し、事業所等に属さない65歳以上の施設等に入所していない人」が対象）に対して、検診車による検診を行った。

期間：主に6/4から6/23

場所：市内会場 72ヶ所

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	8,758	2,414	27.6

※対象年齢 65歳以上

		人数		人数
6/4	江津市役所	137	岩貝コミュニティセンター	33
	黒松地域コミュニティ交流センター	49	松平地域コミュニティ交流センター	21
	島の星集会所	12	上河戸集会所	18
	波来浜集会所	5	上上津井集会所	5
	尾浜集会所	22	上津井ふれあいセンター	9
6/5	桜江町 下大貫集会所	21	長田ふれあい館	29
	桜江町 鹿賀 個人宅横	16	長良スクールバス回転場	6
	桜江町 水の国事務所入口	6	八神集会所	16
	桜江町 川越生活改善センター	21	金田ふれあいセンター	13
	桜江町 川越地区体育館前	34	松平地域防災拠点施設	33
6/6	桜江町 田津集会所	16	田原集会所	7
	桜江町 渡ゲートボール場横	27	平床バス回転場	2
	桜江町 下の原集会所	21	本町第一自治会集会所	47
	桜江町 後山中 個人宅前	4	井沢集会所	6
	桜江町 志谷集会所	2	旧井沢清見分館横	9
6/7	桜江町 谷集会所	14	跡市地域コミュニティ交流センター	25
	桜江町 谷住郷多目的集会施設	13	千田浄光寺前	20
	船津 旧農協谷住郷支所前	10	二宮地域コミュニティ交流センター	85
	大口(谷住郷)バス回転場	13	塩田宮の前	50
	長戸路・入野・押手地区多目的集会施設	5	嘉戸会館	45
6/8	桜江町 江尾集会所	33	浅利地域コミュニティ交流センター	91
	桜江町 山中 個人宅車庫	8	渡津地域コミュニティ交流センター	55
	桜江町 市山文化福祉センター	67	上都治集会所	16
	桜江町 勝地 個人宅前	2	都治地域コミュニティ交流センター	39
	桜江町 八戸集会所	14	波積 上北集会所	9
6/9	長谷 個人宅前	7	波積 南 浄妙寺前	3
	長谷地域コミュニティ交流センター	9	波積地域コミュニティ交流センター	22
	桜江町 今田集会所	21	藪バス停	17
	桜江町 桜江町B&G海洋センター	66	パレットごうつ	66
	桜江町 桜寿園前	34	敬川地域コミュニティ交流センター	95
6/10	桜江町 三田地集会所	18	和木地域コミュニティ交流センター	114
	青山自治会館	63	ヴィレッジハウス青山宿舎	19
	都野津地域コミュニティ交流センター	173	川波小学校プール付近	17
			波子地域コミュニティ交流センター	97
			本明自治会館	17
6/11			有福温泉地域コミュニティ交流センター	34
			嘉久志地域コミュニティ交流センター	191
			県営新星島団地集会所	52
			江津商工会議所 外	18
			その他	

事業名		母子保健事業			予算科目	会計	01	一般会計	
						款	04	衛生費	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署		子育て支援課				子育て支援係	目	04	母子保健事業費
事業費			6,477,602 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る			
財源内訳	国庫支出金		1,132,000 円						
	県支出金		円						
	地方債		円						
	その他		640,000 円						
	一般財源		4,705,602 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	22回	363人	江津会場（12回）・桜江会場（10回）
離乳食教室	22回	215人	江津会場（12回）・桜江は乳幼児相談と同時開催
パパママ学級	6回	39人	
健康教育（歯科健康教室）	11回	325人	小中学校・保育所等
高校生ヘルシー教室	2校	82人	江津高校・石見智翠館高校
フッ素塗布事業	14カ所	延1,304人	市内保育所・幼稚園・児童館 年2回
虫歯予防教室	2回	34人	在宅児対象
乳児訪問		延187人	
幼児訪問		延11人	
不妊治療費助成		27人	一般13人・特定13人・不育症1人
産後ケア事業		53人	

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	1,605	労災保険料
賃金	37,404	看護師賃金
報償費	405,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	27,150	歯科衛生士等旅費
需用費	406,207	消耗品・医薬材料費
役務費	9,918	通信運搬費
委託料	3,258,710	産後ケア事業委託料・歯科医委託料
利用料	82,200	会場利用料
負担金補助及び交付金	2,249,368	不妊治療費助成
合計	6,477,602	

○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。また、歯科教室等の事業を通じ子どもの頃からの健康の意識啓発になっている。不妊治療助成については、申請者が増えてきており経済的な負担の軽減が図られている。29年度から開始した産後ケア事業については、当初の見込みを上回る利用者があり出産後の母親の負担感の軽減となっている。

事業名		母子健康診査等事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署		子育て支援課				目	04	母子保健事業費
		事業費			18, 158, 353 円	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金		円		事業の目的・目標			
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		18, 158, 353 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回公費で負担（平成20年度より）したことで、早期に妊娠届出がされ、定期的に受診する人が増えている。

区分	延受診者数（人）
妊婦一般健診	1,767
乳児一般健診	251

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導、歯科衛生士による歯磨き指導、絵本の読み聞かせなど行った。ボランティアの参画も得られ、3歳児健診では、おやつを試食、絵本の読み聞かせコーナーなど楽しみながらも、子育ての知識の啓発の場にもなっている。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	161	160
1歳6か月児健診	6	149	148
3歳児健診	6	177	177
発達健康相談	12	-	延68

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	4,303	労災保険料
賃金	155,850	集団健診雇い上げ保健師・看護師賃金
報償費	1,144,540	集団健診派遣医師謝礼金等
旅費	16,580	
需用費	100,787	
役務費	258,066	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	16,096,347	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	66,580	自動車借り上げ料
負担金補助及び交付金	315,300	健診費償還払い
合計	18,158,353	

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名		こんにちは赤ちゃん事業			予算科目	会計	01	一般会計	
						款	04	衛生費	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署		子育て支援課				子育て支援係	目	04	母子保健事業費
事業費			161,545 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる			
財源内訳	国庫支出金		53,000 円						
	県支出金		53,000 円						
	地方債		円						
	その他		円						
	一般財源		55,545 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

対象人数 (平成29年度出生数)	訪問実人数
149人	148人

※ 未実施理由
・ 訪問希望なし

○事業実績額

費 目	決算額 (円)	備 考
需用費	93,037	消耗品・燃料費等
役務費	23,508	通信運搬費・自動車損害保険料
使用料及び賃借料	45,000	自動車借り上げ料
合 計	161,545	

○事業の効果

育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。
また、平成25年度から、保健師だけでなく市内5つの保育所と子育て支援センターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名		未熟児養育医療給付費		予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費	
事業費		216,356 円		事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。			
財源内訳	国庫支出金	83,115 円						
	県支出金	41,557 円						
	地方債	円						
	その他	49,995 円						
	一般財源	41,689 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

身体が発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。

○事業の実績

新規申請件数	決定件数（継続）	診療実日数	実人員
0	2	45日	2

○事業実績額

費目	決算額（円）	備考
役務費	130	診査支払手数料
扶助費	216,226	未熟児養育医療費
合計	216,356	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名		地球温暖化対策推進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
						款	04	衛生費	
事業開始年度		平成 20 年度	事業進捗率 %			項	01	保健衛生費	
担当部署		市民生活課		生活環境係		目	07	環境保全費	
事業費		704,883 円			事業の目的・目標	江津市地域省エネルギービジョンを策定し、地球温暖化対策の推進を図ることを目的としている。 このビジョンの進捗状況の把握や本市における温室効果ガスの排出の抑制等の取組みを実施するため設立した地域協議会の活動に対して補助金を交付する。			
財源内訳	国庫支出金		円						
	県支出金		円						
	地方債		円						
	その他		円						
	一般財源		704,883 円						

施策の内容、実績、及び効果										
■江津市地域省エネルギービジョン										
		進捗分析データ用アンケート実施事務費					153,683 円			
		進捗分析業務委託料					151,200 円			
内容		策定年月	2009年2月							
		計画年度	2009年度～2018年度							
		二酸化炭素排出量削減目標：各部門2007年比5%削減（産業部門除く）								
		本ビジョンの進捗状況に応じ新たな目標数値を設定								
実績		二酸化炭素排出量		(単位：t-CO2)						
				家庭部門		業務部門		運輸部門		計
		2016年度	27,403	-42.5%	49,399	14.4%	34,692	-15.3%	111,494	-17.8%
		2007年度	47,661		43,179		44,775		135,615	
■江津市地球温暖化対策推進協議会										
		補助金					400,000 円			
協議会の主な活動		緑のカーテン推進事業、ごみ減量啓発事業、環境標語及びエコライフ カレンダー掲載絵画募集事業、桜江いきいきまつり出展事業								
・緑のカーテン推進事業（市民・事業者向け講習会開催）										
内容		緑のカーテンにするためのゴーヤの効果的な栽培方法とカーテンの設置方法を学び、夏季の省エネの意識と意欲の向上を図る。								
実績		平成29年6月、桜江町コミュニティセンター及び地場産業振興センターにおいて計2回開催。参加者62名								
効果		実際に緑のカーテンを実践した参加者に取材を行い、写真と感想をパネル展示することで、冷房に頼り過ぎない環境に配慮した取り組みのさらなる拡大を図った。								
・ごみ減量啓発事業（ダンボールコンポスト講習会）										
内容		家庭から発生する生ごみを削減することで、運搬や焼却の際に発生するCO2を抑制し、循環型社会の形成と地球温暖化対策のために行動を変える取り組みの実践につなげる。								
実績		全4回実施 参加者計58名								
効果		安価で電気などのエネルギーを使わず自然界の循環をダンボールの中に再現できるということで、参加者の口コミで主婦層に拡がりをみせている。								
・温暖化防止標語及びエコライフカレンダー掲載環境絵画募集事業										
内容		中学生の標語は「食品ロス削減」、小学生の絵画は「環境によいくらし方守りたい自然」をテーマにそれぞれ募集し入賞作品をカレンダーに掲載。子どもたちと市民へ配布し活用してもらうことで、環境について考える機会を提供し意識の向上を図る。								
実績		2,000部作成。市内小中学生の全世帯と公共施設及び市民の希望者へ配布。								
効果		標語は、市内全中学生から507点、絵画は、小学校から101点の応募があり、優秀作品をカレンダーに掲載し、子どもたちの言葉や絵に込められた地球や環境へのメッセージを保護者や市民など多くの方に届け環境意識の向上につながっている。								
・桜江いきいきまつり出展事業										
内容		イベントに出展し、来場者に日々の暮らしの中で環境によい行動が実践できているかを把握する「エコチェック」を実施。そのほか、県の環境キャラクターを活用したエコドライブの推進啓発を行った。								
実績		エコチェック参加者100名								
効果		環境配慮という視点からこれまでの暮らしをふり振り返り、身近なところからできることや環境について考える機会を提供できた。								

事業名		不燃物処理場費			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		項	02	清掃費
担当部署		市民生活課				施設管理係	目	04
事業費		37,089,237 円			事業の目的・目標	江津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、不燃系ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理施設、及び最終処分場の運営を行うほか、リサイクル推進拠点として江の川リサイクルセンターの運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		24,137,903 円					
	一般財源		12,951,334 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

不燃物処理場（島の星クリーンセンター）へ搬入された一般廃棄物（不燃系ごみ・粗大ごみ）を、粗大ごみ処理施設で減量化及び再資源化の中間処理を行った後、最終処分場で埋立処分を行っている。

また、江の川リサイクルセンターでは、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、その他プラスチック、発砲スチロール等の再資源化を行っている。

最終処分場については、平成8年度に使用開始し、嵩上げ工事やリサイクル事業等の推進により埋立地の延命化を図っている。

○事業の実績

(粗大ごみ処理施設及び最終処分場)

(t／年)

埋立処理量				※焼却	資源化	処理量計
破碎・埋立	焼却灰	処理不適物	計			
259	11	3	273	233	154	660

※焼却：廃プラ混焼実験分208 t +前処理で除かれた可燃ごみ25 t

(江の川リサイクルセンター)

(t／年)

カ ン 類	ビ ン 類	プラスチック類	紙 類	再資源化計
50	125	241	559	975

・事業の実績の数値は実数から百の位を四捨五入している。

●主な委託業務

24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間へ業務を委託した。

(単位：円)

委 託 内 容	金 額
島の星クリーンセンター施設の運転管理業務	20,589,120
島の星クリーンセンター施設の水質検査業務委託	1,112,400

●主な施設整備費

(単位：円)

整 備 内 容	金 額
島の星クリーンセンターアルミ選別機修繕工事	864,000

事業名		水道事業会計補助金			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		項	03	上水道費
担当部署		水道課				目	01	上水道施設費
		事業費		190,468,000 円		事業の目的・目標	水道事業会計の経営安定のため、一般会計から水道事業会計に対して経費の一部を補助する。	
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		190,468,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

(単位：円)

内 容	区分	金 額
統合前簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	21,887,000
・元金償還分		15,868,000
・支払利息分		6,019,000
統合前簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	43,317,000
・元金償還分		32,498,000
・支払利息分		10,819,000
統合前簡易水道高料金対策補助（江津分）	繰出基準	6,963,000
統合前簡易水道高料金対策補助（桜江分）	繰出基準	36,896,000
地方公営企業職員の児童手当に要する経費（江津分）	繰出基準	380,000
地方公営企業職員の児童手当に要する経費（桜江分）	繰出基準	20,000
水道事業経営安定化対策補助（江津分）	市単独	4,594,000
・県用受水費中資本費の一部補てん		3,284,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん		1,310,000
水道事業経営安定化対策補助（桜江分）	市単独	5,411,000
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん		5,411,000
水道施設整備費補助（江津分）	市単独	50,479,000
・資本勘定職員給与費相当分		18,396,000
・統合前簡易水道事業再編事業 元金償還分		1,522,000
・統合前簡易水道事業再編事業 支払利息分		84,000
・水道未普及地域解消事業 元金償還分		5,570,000
・水道未普及地域解消事業 支払利息分		5,843,000
・水道未普及地域解消事業 減価償却費相当分		19,064,000
水道施設整備費補助（桜江分）	市単独	20,472,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 元金償還分		19,290,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 支払利息分		443,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 元金償還分		580,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 支払利息分		159,000
簡易水道事業統合・法適用化推進（桜江分）	市単独	49,000
・簡易水道事業統合経費補助 支払利息分		49,000
合 計		190,468,000

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの